### 群馬県の過疎地域の現況

#### 一群馬県の過疎地域の現状と課題一

#### 経済的基盤の弱体化

- ・主要産業である農林業は、不利な耕作条件や木材価格の下落により衰退
- 人口減少や不利な立地条件から雇用の場が限られ、収入を得る手段が限られている
- ・COVID-19の影響により、観光業や製造業などの地域経済が打撃を受けている
- 一方、移住者を中心に新しい事業や地域ビジネスを興したり、地域資源を活かして創意工夫を凝らした地場産品も開発されてきている

#### 集落機能と社会システムの持続性の低下

- ・空き家、農地、山林等の管理や、芸能、文化の継承といった集落機能の維持・確保が課題
- ・公共交通や地域医療、福祉、子育て、教育といった社会システムの維持・確保が課題

#### 新しい人の流れと地域とのつながり

- ・首都圏からの好アクセスを背景に移住者や地域おこし協力隊員が増加
- 関係人口やワーケーション等、多様な形で地域に繋がる人たちも増加
- ・一方、住む場所や働く場所の確保、地域の受入体制は課題も残る

#### 一群馬県の過疎地域の価値と役割一

#### 水や食料、エネルギーといった資源の生産・供給

- ・膨大な需要のある首都圏へ、水や食料、電力、木材等を供給する役割を果たしてきた
- ・過疎地域の住民にとっても資源の生産(一次産業)は、生活の経済的基盤を支えている

#### 開疎でソーシャルグッドディスタンスの保たれた空間

- ・COVID-19の影響により、ゆとりのある生活空間がWITHコロナ社会における価値となる
- ・適度な疎は、「余白・関わりしろ」であり、多様な可能性を含む自己実現の場になり得る

#### 多様性豊かな地域社会

- ・過疎地域には食、生活、芸能、文化、景観などの多様性があり、それらは住民生活の アイデンティティーや幸福な暮らしに繋がっている
- ・都市部の人々にとっては、豊かな学びの場や人間らしさを実感するリトリートの場

#### 自然環境の保全

- ・過疎地域が有する多くの山林は、「緑のダム」として防災・減災の役割を果たしている
- ・また、山林はCO2削減に繋がっており、カーボン・ニュートラルを目指す上で重要な役割

地域課題を解決し価値と役割を守る

## 群馬県の過疎地域が目指す将来像

# 自然とともに快適に暮らす「先進的な少数社会」の実現

将来像① 持続可能な自立分散型の地域社会の構築

将来像② 過疎地域が有する可能性や価値を活かした内発的な発展

将来像③ 誰一人取り残さない住民の快適で幸福な暮らしの確保

# 実現に向けた基本的な視点

## 基本的な視点①

SDGsへの取組

## 基本的な視点②

経済的基盤の確立と 集落機能の自立

## 基本的な視点③

官民共創コミュニティの立ち上げ

## 基本的な視点の詳細

# 基本的な視点① SDGsへの取組

- ◆群馬県の過疎地域は、多様性豊かな食、生活、芸能、文化、景観等があり、かつ、自然環境や再生可能エネルギーに恵まれ、SDGsが掲げる「持続性」や「多様性」等と親和性が高い
- ◆SDGsの17目標をそれぞれの地域の目標として落とし込み、DXも図りつつ取り組むことで、地域の豊かさや持続可能性を高め、自然とともに快適に暮らすことが出来る先進的な地域を目指す



# 基本的な視点② 経済的基盤の確立と集落機能の自立

◆持続可能とは自立であり、経済的基盤と集落機能を備える強い過疎地域を目指す

#### 経済的基盤の確立

- ①モノ・コト・エネルギーの地産地消と、地域の特色や価値を活用した産業振興を図る
- ②地域外へ流出している資金を取り戻し、**地域の稼ぐ力**を高める
- ③地域内の雇用の創出と収入の増加や、住居の確保を図る

#### 集落機能の自立

- ①経済的基盤を背景に、地元定住者、移住者等を増やし、マンパワーの確保を図る
- ②地域の組織化やネットワーク化、地域ビジネスの活性化により集落機能を強化
- ③共助の持続化や外部に過度に依存せず地域内でのモノ·コトの自給を図る
- ◆シビックプライドを育むことで、全ての住民や移住者、関係人口等が主体的に活躍し、地域に貢献する潮流を作る

# 経済的基盤の確立 集落機能の自立 ① ・雇用の創出・収入の増加・住居の確保 ・地域の組織化・カットワーク化・地域ビジネス ・地産地消の促進・地域の特色や価値を活かした産業振興 ・地域内でモノ・コトを自給 ③ 3

# 基本的な視点③ 官民共創コミュニティの立ち上げ

- ◆多様化する住民ニーズや地域課題に対応するため、地域住民と、企業やNPO、地域団体、移住者、関係人口、地域おこし協力隊員など様々な主体が連携し、課題解決機能や新たな価値の創造を担っていく「官民共創コミュニティ」を立ち上げる
- ◆地域のリソースに、多様な主体の技術・知見を融合し、更にデジタル技術を活用することで地域課題の解決や価値創造を図る
- ◆共創を促進する上では、それぞれの自治体や地域で目指す**将来像を具体化**し、それに沿った主体を招き入れることが重要 そして自治体や地域の足りないモノを逆に「**関わりしろ**」という強みとして活かし、開疎な空間と合わせて魅力的な地域を創る

## 重点分野

## ①人材

- ◆経済的な基盤や受入体制を整え、地域の将来像に沿った<mark>移住者</mark>を迎え入れることで、地域の担い手を確保
- ◆関わりしろや開疎な空間といった魅力を活かし、地域の担い手となる<mark>関係人口</mark>を創出
- ◆地域おこし協力隊員の横の繋がりを強化し、隊員活動の支援と定着の促進
- ◆首都圏からの好アクセスと豊かな自然を活かし、ワーケーションや二拠点居住等、多様なライフスタイルを促進

## 2雇用

- ◆地域の資源や価値を活かした収益性の向上と、モノ・コトの地産地消による農林観光業の振興
- ◆地域の資源や価値を活かした地域ビジネス等の起業・継業・就業を促進
- ◆特定地域づくり事業協同組合の設立による雇用の場の確保
- ◆サテライトオフィスの誘致による雇用の場の確保

## ③通信・デジタル 化・新技術

- ◆多様な主体の持つ技術や知見を活用するため、官民共創コミュニティを立ち上げ
- ◆デジタルを活用した新しい教育を実施し、デジタル人材を育成
- ◆情報通信基盤を整備し、スマート農林業等、様々な領域でデジタル技術を活用
- ◆地域活性化起業人を始めとする専門人材の活用を促進

## 4生活環境

- ◆廃校の利活用や小規模学級等の地域の特色や魅力を活かした教育を実施
- ◆必要な医療を提供する体制を整えるため、引き続き医師の確保・連携や医療施設・設備の充実等を図る
- ◆地域経済循環を促進するため、地域商店等の地域内でモノ・コトが手に入る環境の整備
- ◆多様な交通手段の活用(シェアリングエコノミー)や自動運転技術による交通の確保

## ⑤インフラ

- ◆ **気象災害の新たな脅威**に対応するため、ハード・ソフトー体となった防災・減災対策を実施
- ◆林業経営を通じた森林整備により、森林環境を保全し、水循環や温室効果ガス削減を促進
- ◆再生可能エネルギーによる、エネルギーの地産地消・自立分散化を促進
- ◆道路や学校等の公共施設の整備や長寿命化を引き続き実施し、デジタル技術も応用することで条件不利性を克服

## 6集落

- ◆官民が連携し、集落機能や地域課題の解決機能を持続的に担う地域運営組織を形成
- ◆不足するサービスの提供や地域ビジネスの展開を図るため、小さな拠点を中心とする集落ネットワーク圏を形成
- ◆集落点検や住民同士の話し合いを促進するため、集落支援員等の集落対策の人材を活用
- ◆人材育成や集落への相談・助言等の役割を果たす中間支援機能を強化

## ⑦景観•文化

- ◆過疎地域の魅力をアートを通じて発信し、交流・関係を生むため、アーティスト・イン・レジデンスの取組を促進
- ◆農村の風景や町並みを保存し、新しいニーズを受けた新しい資源の提供
- ◆伝統芸能や地域文化を保存するため、移住者、関係人口、NPO、企業等と連携し、担い手や後継者を確保
- ◆過疎地域の豊かな自然や美しい景観、多様な文化、スポーツを源流としたシビックプライドの醸成

## 重点分野⑧ 都道府県による支援

# デジタル化の促進における支援

過疎市町村にはデジタル技術を活用できる人材やノウハウが不足しており、デジタル技術の活用が進まない課題があるため、県から市町村のデジタル化の推進に向けて、デジタル人材とのマッチング支援やデジタル技術の活用に向けた調査・検討等を行う。

# 官民共創の実現に向けた支援

複雑化かつ深刻化する過疎市町村の諸課題を解決するためには、多様な主体との連携・協働が必要であることから、県で<u>連携・協働のプラットフォームの構築</u>や、<u>外部・民間人材との</u> 交流促進、関係人口等を過疎地域に呼び込むサポート等を行う。

## 市町村の枠を超えた広域での連携に向けた支援

人口減少が進む中で行政サービスを維持していくため、市町村の枠を超えた<u>広域での連携</u> **心事務処理体制の構築に向けた支援**を行う。また、**圏域単位での事業実施**(移住相談会・観 光事業等)や、**先進事例やノウハウの横展開**を行う。

# 県からの補完的な支援

過疎市町村は、行政の規模が小さく職員数が限られているという課題があり、また、限られた人員で多様な行政課題に対応することが求められている。県は、積極的かつ協働的に<u>過疎</u>市町村の事務を支援するとともに、県の持つリソースを市町村事業へ積極的に活用する。